

## 2024年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年6月14日

上場会社名 株式会社ジェネレーションパス 上場取引所 東  
コード番号 3195 URL <https://www.genepa.com/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 岡本 洋明  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 智也 (TEL) 03-5909-2937  
四半期報告書提出予定日 2024年6月14日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年10月期第2四半期の連結業績(2023年11月1日~2024年4月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年10月期第2四半期	8,017	3.1	46	△19.6	26	—	6	—
2023年10月期第2四半期	7,775	1.0	57	△30.0	△11	—	△23	—

(注) 包括利益 2024年10月期第2四半期 21百万円( -%) 2023年10月期第2四半期 △29百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年10月期第2四半期	0.82	—
2023年10月期第2四半期	△2.88	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年10月期第2四半期	4,471	1,905	42.4
2023年10月期	4,417	1,910	42.5

(参考) 自己資本 2024年10月期第2四半期 1,897百万円 2023年10月期 1,876百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年10月期	—	0.00	—	—	—
2024年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年10月期の連結業績予想(2023年11月1日~2024年10月31日)

今後の見通しといたしましては、引き続き、昨今の成長率の鈍化を解消し今まで以上の成長速度を達成するための重点投資の絞り込みを進めている段階であります。昨今の急激な為替変動や資源価格等の高騰の影響から、これらの投資による業績への影響を見積もることが難しいことから、現時点においては非開示とさせていただきます。今後当社グループのより一層の成長に寄与する投資案及びその事業計画が確定し、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年10月期2Q	8,277,240株	2023年10月期	8,277,240株
2024年10月期2Q	159,789株	2023年10月期	159,789株
2024年10月期2Q	8,117,451株	2023年10月期2Q	8,117,451株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(収益認識関係)	10
(セグメント情報等)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が加速し、雇用・所得環境が改善する傾向にある等緩やかながら回復しつつあります。しかしながら、ウクライナ情勢や円安等による原油・原材料価格等の高騰、賃金上昇が物価上昇に追いついていかない懸念、中国経済の先行き不安や台湾有事も予断を許さない状況にある等、国内外における経済的な見通しは不透明な状況が続いております。

当社グループが関連する小売業界全体では、インバウンド需要は好調である一方、物価高や円安の影響で個人消費は回復が一服しました。しかしながら、当社グループが属するEC市場におきましては、EC利用が消費者の間で定着しつつあり、引き続き市場拡大をしております。

このような状況の中、当社グループでは「ECで蓄えたマーケティングデータをアジアに循環させることで、お客様が望む商品開発や原材料の調達などアジア圏を跨ぐアジアンバリューチェーンを構築する」ことを掲げ、そのための重点投資の絞り込みを進めております。現状は「ECマーケティング事業」において、当社が企画し海外で生産した商品をお客様に直接お届けするD2Cの拡大投資を進めるとともに、新規事業として、既存のECモールでは実現しにくい特色ある自社ECサイトを多数構築し、それらを有機的に結合させることにより、自社ECサイト群を基礎としたプラットフォーム事業（名称：「Unique Stores Platform 事業」）の構築を開始いたしました。また、「商品企画関連事業」において、アジアを中心に材料等の調達先を多角化するとともに、順調に拡大を続けている機能性繊維製品の製造能力を増強するため、ラオス人民民主共和国に製造子会社を設立する予定です。その他の重点投資につきましては、決定次第速やかに開示してまいります。

当第2四半期連結累計期間につきましては、当社グループの主力事業であります「ECマーケティング事業」において、家具・生活雑貨に加えてD2C商品の売上が堅調に推移し、モール別ではAmazonで大幅な増収となったことにより、前年同期比で増収となりました。一方で、「商品企画関連事業」につきましては、第1四半期連結累計期間において取引先の販売低迷による出荷遅延の影響で当第2四半期連結累計期間において出荷・納品が進んだことから前年度期比で増収となり、結果として連結グループ全体の売上高は前年同期比で増収となりました。

利益面につきましては、「ECマーケティング事業」では、第1四半期連結累計期間に引き続き、利益率の高いD2C商品の販売拡大及び物流施策等、各種利益改善の諸施策により利益率が改善している一方で、「商品企画関連事業」におきまして、遅延していた出荷・納品が当第2四半期連結累計期間で進んだものの、納期の集中による効率性の悪化等の影響を受け利益率が低下したこと、及びグループ全体で各種新規投資を進めていることから連結グループ全体の営業利益は前年同期比で減益となりました。一方で前年同期と比較し為替差損が縮小してきていることから、経常利益以下は前年同期を上回って推移しております。

なお、当第2四半期連結累計期間におきまして、急激な為替相場の変動により、為替差損33百万円を営業外費用に計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,017百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益は46百万円（前年同期比19.6%減）、経常利益は26百万円（前年同四半期は経常損失11百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失23百万円）となりました。

セグメントの業績については、以下のとおりであります。なお、「受託開発事業」を報告セグメントとして記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「受託開発事業」について、量的な重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」の区分に含めております。

#### ① ECマーケティング事業

「ECマーケティング事業」につきましては、依然として残る新型コロナウイルス感染症の影響により喚起されたEC需要や在宅勤務・巣ごもり需要等、変遷する消費者ニーズを的確に捉え、各種セールの実施や新生活アイテムを継続的に導入したことにより、家具・家電・生活雑貨等の販売が好調に推移し、売上高は前年同期比で増収となりました。また、利益面につきましては、急激な円安による仕入価格の上昇の影響を受けたものの、売上高の増加や、D2C商品の販売拡大及び物流施策としての上昇する配送コストの抑制や提携先倉庫の選択と集中を推進する等、各種利益改善に向けての取組みを継続した影響により、前年同期比で増益となりました。

以上の結果、売上高は6,707百万円（前年同期比2.5%増）となり、セグメント利益は162百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

## ② 商品企画関連事業

「商品企画関連事業」につきましては、第1四半期連結累計期間における取引先の販売低迷による出荷遅延の影響があったものの、当第2四半期連結累計期間において出荷・納品が進んだこと、及び当社中国子会社である青島新綻紡貿易有限公司の受注が好調な水準であったこと等により売上高は前年同期比で増収となりました。一方で、当社ベトナム子会社であるGenepa Vietnam Co., Ltd社での納期の集中及び、取引先拡大のための小ロット生産を戦略的に多数受注していることから一時的な効率性の悪化の影響を受け利益率が低下したことにより想定していた利益水準に至らなかったことから、営業利益は前年同期比で減収となりました。

以上の結果、売上高は1,257百万円（前年同期比12.2%増）となり、セグメント利益は33百万円（前年同期比41.9%減）となりました。

## ③ その他

「その他」につきましては、非物販事業としておしゃれなインテリア・雑貨の紹介、それらの事例の紹介及び家に関するアイデアを紹介するWEBメディア「イエコレクション」 (<https://iecolle.com>)、シーン・相手別におすすめの贈り物をセレクトするWEBメディア「プレゼントコレクション」 (<https://iecolle.com/present/>)、様々なテーマに合わせて書籍・映画をセレクトするWEBメディア「ブックスコレクション」 (<https://iecolle.com/books/>)を柱として収益拡大を図ってまいりました。しかしながら、掲載する記事数やPV数の拡大に向けた人員増加等への投資の他、前期において一部大手サービスの終了等に伴う減収があったことから、想定している売上高水準及び利益水準に至りませんでした。

また、システム開発事業におきまして、内閣府より「e-CSTI（エビデンスシステム）の保守」にかかる受託売上が計上されており、売上面・利益面で寄与しております。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ53百万円増加し、4,471百万円となりました。

流動資産は4,137百万円となり、前連結会計年度末に比べ74百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、今後の販売に向けた部材調達や生産増加により原材料及び貯蔵品が227百万円増加しましたが、各モールの施策に向けた販売により商品及び製品が163百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は333百万円となり、前連結会計年度末に比べ20百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、工具、器具及び備品が15百万円増加しましたが、減価償却累計額が34百万円増加したこと等により有形固定資産が13百万円減少し、ソフトウェアが6百万円増加、のれんが9百万円減少したこと等により無形固定資産が3百万円減少した他、繰延税金資産が1百万円減少したこと等により投資その他の資産が3百万円減少したことによるものであります。

## (負債の状況)

負債は、前連結会計年度末に比べ58百万円増加し、2,565百万円となりました。

流動負債は2,469百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、賞与引当金が38百万円、返済により短期借入金が30百万円、一年内返済予定の長期借入金29百万円減少しましたが、商品確保のための仕入等により支払手形及び買掛金が108百万円増加し、ロイヤリティ等の変動費の増加や取引金額の大きい外注費の増加により未払金が72百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は96百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、返済により長期借入金15百万円減少、リース債務が14百万円減少したこと等によるものであります。

## (純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末に比べ4百万円減少し、1,905百万円となりました。主な要因といたしましては、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が6百万円増加、為替換算調整勘定が15百万円増加しましたが、非支配株主持分が25百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、885百万円となりました。なお、当面の事業資金につきましては、コミットメントライン契約が継続していることから充分に手当できていると判断しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は13百万円（前年同四半期は73百万円の使用）となりました。これは主に棚卸資産の増加額62百万円、売上債権の増加額53百万円等の資金の減少要因があった一方、仕入債務の増加額107百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、獲得した資金は103百万円（前年同四半期は36百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出17百万円、無形固定資産の取得による支出13百万円等の資金の減少要因があった一方、定期預金の払戻による収入136百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は113百万円（前年同四半期は82百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出45百万円、短期借入金の減少額30百万円、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出26百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しといたしましては、引き続き、昨今の成長率の鈍化を解消し今まで以上の成長速度を達成するための重点投資の絞り込みを進めている段階であります。昨今の急激な為替変動や資源価格等の高騰の影響から、これらの投資による業績への影響を見積もることが難しいことから、現時点においては非開示とさせていただきます。今後当社グループのより一層の成長に寄与する投資案及びその事業計画が確定し、業績予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,104,747	959,110
受取手形及び売掛金	1,165,221	1,221,955
商品及び製品	1,331,774	1,167,795
仕掛品	24,207	26,045
原材料及び貯蔵品	126,000	353,135
その他	325,021	422,792
貸倒引当金	△13,661	△13,240
流動資産合計	4,063,311	4,137,595
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,197	18,197
機械装置及び運搬具	93,327	96,604
工具、器具及び備品	78,726	94,640
リース資産	88,183	89,499
減価償却累計額	△141,148	△175,376
有形固定資産合計	137,285	123,565
無形固定資産		
のれん	92,458	82,725
ソフトウェア	43,817	50,088
その他	23	23
無形固定資産合計	136,299	132,838
投資その他の資産		
繰延税金資産	18,396	17,198
その他	62,539	60,338
投資その他の資産合計	80,935	77,536
固定資産合計	354,520	333,940
資産合計	4,417,831	4,471,535
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	983,305	1,092,245
短期借入金	760,000	730,000
1年内返済予定の長期借入金	69,353	40,001
リース債務	21,320	26,718
未払法人税等	34,264	19,171
賞与引当金	78,262	39,305
未払金	321,687	394,620
その他	117,506	127,271
流動負債合計	2,385,699	2,469,333
固定負債		
長期借入金	15,750	—
リース債務	53,229	38,329
資産除去債務	11,824	11,861
繰延税金負債	40,963	46,119
固定負債合計	121,767	96,310
負債合計	2,507,467	2,565,643

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	627,117	627,117
資本剰余金	620,267	619,410
利益剰余金	723,455	730,129
自己株式	△90,620	△90,620
株主資本合計	1,880,220	1,886,037
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△3,733	11,870
その他の包括利益累計額合計	△3,733	11,870
新株予約権	7,983	7,983
非支配株主持分	25,893	—
純資産合計	1,910,364	1,905,891
負債純資産合計	4,417,831	4,471,535



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
売上高	7,775,893	8,017,192
売上原価	5,695,785	5,895,865
売上総利益	2,080,108	2,121,326
販売費及び一般管理費	※ 2,022,182	※ 2,074,752
営業利益	57,925	46,574
営業外収益		
受取利息	1,926	6,241
受取保険金	2,507	3,896
助成金収入	60	3,807
補助金収入	—	1,291
その他	4,047	2,569
営業外収益合計	8,542	17,807
営業外費用		
支払利息	739	2,438
為替差損	77,230	33,038
その他	319	1,939
営業外費用合計	78,289	37,416
経常利益又は経常損失(△)	△11,821	26,964
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,821	26,964
法人税、住民税及び事業税	17,452	14,007
法人税等調整額	△7,867	6,284
法人税等合計	9,585	20,291
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,406	6,673
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,003	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△23,410	6,673

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△21,406	6,673
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△8,119	15,081
その他の包括利益合計	△8,119	15,081
四半期包括利益	△29,526	21,755
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,543	21,755
非支配株主に係る四半期包括利益	1,017	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△11,821	26,964
減価償却費	32,308	40,718
のれん償却額	11,963	9,732
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,205	△386
賞与引当金の増減額(△は減少)	△47,983	△39,352
受取利息及び受取配当金	△1,926	△6,241
支払利息	739	2,438
為替差損益(△は益)	24,957	14,757
売上債権の増減額(△は増加)	32,474	△53,536
棚卸資産の増減額(△は増加)	△145,610	△62,969
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,013	107,906
未払金の増減額(△は減少)	47,027	74,230
その他	53,948	△122,921
小計	△11,141	△8,658
利息及び配当金の受取額	1,926	6,241
利息の支払額	△428	△3,509
法人税等の支払額	△65,805	△33,282
法人税等の還付額	1,617	52,221
営業活動によるキャッシュ・フロー	△73,831	13,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△19,415	△17,986
無形固定資産の取得による支出	△18,051	△13,788
定期預金の払戻による収入	—	136,104
その他	635	△1,218
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,832	103,111
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(△は減少)	30,000	△30,000
長期借入金の返済による支出	△37,585	△45,102
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△26,227
配当金の支払額	△72,761	—
リース債務の返済による支出	△1,963	△11,997
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,310	△113,326
現金及び現金同等物に係る換算差額	△45,273	△10,747
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△238,247	△7,949
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,618	893,038
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,112,371	885,088

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮しております。

(会計方針の変更)

従来、当社及び国内連結子会社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社及び国内連結子会社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記情報(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	6,530,469	1,116,847	7,647,317	128,576	7,775,893	—	7,775,893
外部顧客への売 上高	6,530,469	1,116,847	7,647,317	128,576	7,775,893	—	7,775,893
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	14,153	4,051	18,205	105,981	124,187	△124,187	—
計	6,544,623	1,120,898	7,665,522	234,558	7,900,080	△124,187	7,775,893
セグメント利益	134,888	58,339	193,228	98,739	291,968	△234,042	57,925

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△234,042千円には、各報告セグメントに配分をしていない全社費用△234,042千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年11月1日 至 2024年4月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益計 算書 計上額 (注)3
	ECマーケ ティング 事業	商品企画関 連事業	計				
売上高 顧客との契約か ら生じる収益	6,702,045	1,248,347	7,950,392	66,799	8,017,192	—	8,017,192
外部顧客への売 上高	6,702,045	1,248,347	7,950,392	66,799	8,017,192	—	8,017,192
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,503	9,553	15,057	27,832	42,889	△42,889	—
計	6,707,548	1,257,900	7,965,449	94,632	8,060,082	△42,889	8,017,192
セグメント利益	162,430	33,879	196,310	10,257	206,568	△159,993	46,574

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの受託開発、システム開発事業及びメディア事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△159,993千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△159,993千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計期間において「受託開発事業」を報告セグメントとして記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「受託開発事業」について、量的な重要性が乏しくなったことに伴い、「その他」の区分に含めております。